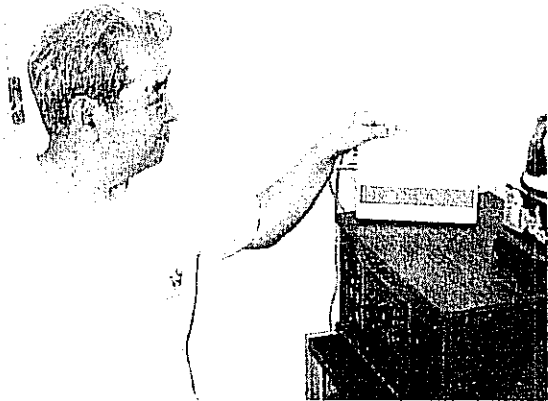


新聞新賣

2007年(平成19年) 9月20日 木曜日

気象庁による一般向けの緊急地震速報の提供が、10月1日から始まる。揺れが来る直前に地震の発生を伝えるもので、被害を小さくする効果が期待されるが、逆に、パニックを招く可能性もある。速報があった時にどう対処するか、事前に考えておく必要がある。

7月16日、新潟県中越沖地震の発生時、震源地から遠く離れた横浜市鶴見区の高橋利夫さん(73)の自宅リビングに、甲高い警告音が鳴り響いた。続いて「震度2です。20秒前、15秒前……」というメッセージが流れ、予告通りの秒数に達すると、揺れが来た。



緊急地震速報を受信する端末機のおかげで「地震への恐怖心が和らぐ」と高橋さん(横浜市で) 田淵英治撮影

10月1日提供開始

緊急地震速報

「その時」の対処法 事前に

ケーブルテレビ会社「YOUテレビ」(横浜市)が実験中の「緊急地震速報システム」が、実際に機能した瞬間だった。気象庁が発した緊急地震速報をYOUテレビが受け、モニターとなっている家庭の専用端末から警告を伝える仕組み。「揺れが来るのが事前

にわかったので、落ち着いて対処できた」と高橋さんは話す。同社メディアサービス本部の松野裕一さんは「モニター期間終了後も、有料視聴者向けのサービスとして継続する予定です」と話す。

東京・神奈川でケーブルテレビ事業を行うイツ・コミュニケーションズ(東京)も、有料の加入者を対象に、10月1日から緊急地震速報サービスを開始する。専用端末の費用は2万3000円。

マンション業界でも、同様のシステムを取り入れる動きが目立つ。インターホンなどを通じて警報を発する仕組みだ。

緊急地震速報を、インターネット回線を通じて直接、一般家庭で受信できる装置も登場している。防災機器開発販売会社のサンシャイン(東京)が販売しており、装置は8万1900円。別に毎月の利用

緊急地震速報 地震の初期微動(P波)を感知し、強い揺れをもたらす主要動(S波)が到達する数秒(数十秒前)に、予想される地震の規模や震度を伝える仕組み。震源に近いところでは間に合わないこともある。昨年8月から一部事業者向けに先行導入されている。

料が1365円必要だ。

10月以降は、NHKがテレビやラジオで、緊急地震速報を伝える。民放各局も対応を進めている。ただ、速報があった時にテレビやラジオを視聴していなければ、わからない。

専用端末は24時間、いつでも警報を鳴らすので、その点では安心だといえる。

速報から揺れが伝わるまでの数秒から数十秒の間、どう対処すべきか、事前に考えておく必要がある。気象庁では、自宅にいる場合は①頭を保護し、大きな家具から離れ、机の下などに隠れる②扉を開けて避難路を確保する――などを勧める。場面ごとの対処法を知っておきたい。表。

防災アドバイザーの山村武彦さんは「同じ自宅でも、1階にいるか2階にいるかで、その時の対処法は異なるだろう。速報があったときにどう行動するかを家族で話し合っ

てほしい」と話している。

緊急地震速報の利用の心得(気象庁による)

- <家庭では>
 - ・頭を保護し、丈夫な机の下などに隠れる
 - ・火元から離れている時は無理して消火しない
- <人が大勢いる施設では>
 - ・施設の係員の指示に従う
 - ・落ち着いて行動し、慌てて出口に走り出さない
- <自動車運転中は>
 - ・慌ててブレーキをかけない
 - ・ハザードランプをつけ、揺れを感じたらゆっくり停止

新聞新實讀

2007年(平成19年) 9月20日 木曜日

地震速報

民放ラジオ 4月から

NHKから半年遅れ

気象庁が10月1日から一般提供を始める緊急地震速報について、在京民放ラジオ6社による検討会は19日、速報の放送を来年4月

1日から始めることで合意したと発表した。同速報は、NHKがテレビとラジオで、民放テレビ

の在京キー局も10月1日から流すことを決めているが、全国の民放ラジオ局は開始時期を決めていなかった。

一般提供の運用が半年遅れることについて、同検討会は「現状では認知が不十分」とし、「車のドライバーなどのリスナーが多く、このまま速報を始めると、事故など二次災害の

恐れがある」と説明。今後、6社共通の特別番組やPR枠を通じて周知を図るとい

う。同検討会はこのほか、①速報の基準は「震度5強」以上②速報の報知音はNHKと同一のものを使用③放送の具体的な表現は、6社間で統一する——などに同意したという。